

鬼北町水道事業経営戦略
【改定版】

令和3年12月

鬼北町水道課

目 次

1	経営戦略改定の趣旨	1
2	経営戦略の基本的な考え方	1
3	現状と課題	2
	(1) 水需要の見通し	2
	(2) 施設の耐震性及び老朽化	3
	(3) 経営状況	5
4	財政計画	8
	(1) 投資計画	8
	(2) 財源計画	9
	(3) 収益的収支計算書	10
	(4) 資本的収支計算書	13
5	今後の取組方針	16
	(1) 投資の合理化	16
	(2) 施設の適切な維持管理	16
	(3) 効率的な事業運営	16
	(4) 危機管理対策の強化	17
	(5) 人材の確保・育成	17
	(6) 発展的な広域化の推進	17
	(7) 民間の資金・ノウハウ活用等の推進	17
	(8) 情報公開	17

1 経営戦略改定の趣旨

鬼北町では、水道サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、年々経営環境の厳しさが増えています。このような中、平成28年11月に『鬼北町水道事業経営戦略』を策定し、水道事業が将来にわたって住民生活に必要な水道サービスの提供を安定的に継続するための取り組みを実施してきました。

具体的には、簡易水道事業の事業統合による経営基盤の強化、遠方監視設備の更新による施設維持管理の効率化、更新設備のスペックダウンによる投資の合理化等による経営健全化へ向けた取り組みが挙げられます。

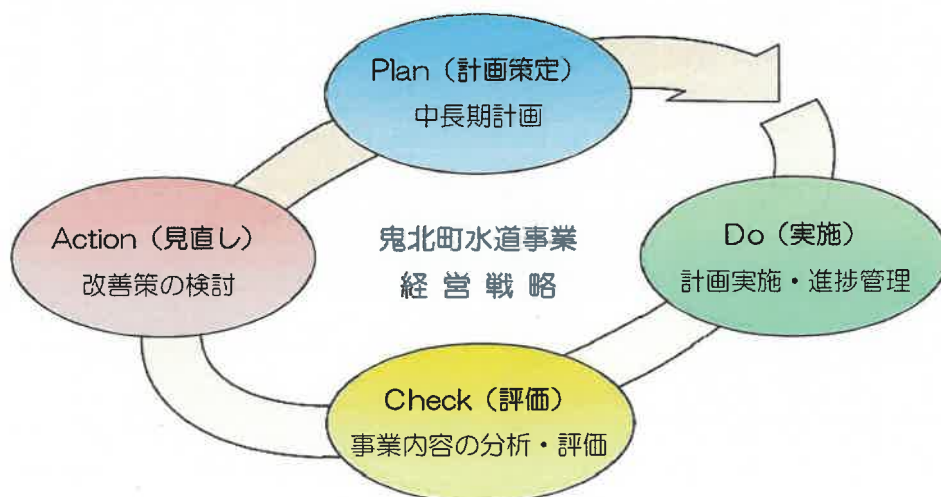
一方、厚生労働省は、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化、深刻化する人材不足等の水道が直面する課題に対応し、水道の基盤強化を図ることを目的として平成30年12月に水道法の一部改正を行っています。

前回の経営戦略策定から5年が経過しており、水道法の改正を踏まえた経営戦略の見直しを行い、更なる水道基盤の強化を目指して『鬼北町水道事業経営戦略』を改定するものです。

2 経営戦略の基本的な考え方

経営戦略の計画期間は、中長期的な視点から令和4年度（2022年度）から令和13年度（2031年度）の10年間としています。なお、令和2年度における行政区域内人口の実績が、平成28年3月に策定している『鬼北町 人口ビジョン・総合戦略』の目標値を下回っています。そのため、行政区域内人口の目標値を下方修正して給水人口を算出し、給水量の予測を見直すことで料金収入への影響を反映しています。

財政計画における投資計画は、中期行財政計画事業調書に基づいた事業計画とし、その財源として交付金（補助金）や地方公営企業繰出金（総務省）を活用することで、企業債発行額の抑制に取り組んでいます。また、3～5年毎に財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を経営戦略の改定に反映させる『PDCAサイクル』を確立します。

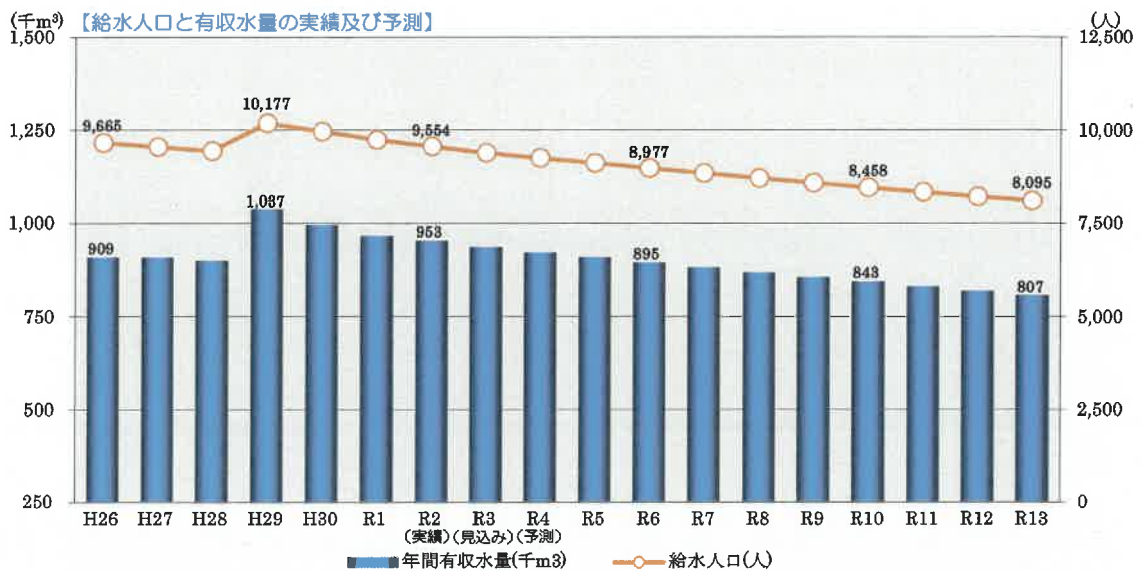


3 現状と課題

(1) 水需要の見通し

①給水人口と有収水量の推移

平成29年度には、下鍵山簡易水道事業との事業統合により、一時的に給水人口及び有収水量は増加しましたが、その後は減少傾向に転じています。なお、平成27年度における鬼北町の高齢化率（65歳以上人口/鬼北町総人口）は、愛媛県の高齢化率32.4%を大きく超える45.1%となっています。そのため、今後も少子高齢化の進展により給水人口は年々減少し、それに伴って有収水量も減少していく予測結果となっています。



②給水収益の推移

有収水量の減少により給水収益も減収傾向で推移しており、下鍵山簡易水道との事業統合によって、平成29年度は大きく増加していますが、それ以降は減収傾向に転じています。

鬼北町は、愛媛県内における水道事業の中でも2番目に高い水道料金であることや、高齢者の割合が県内で5番目に多いという現状があります。そのため、料金改定による給水収益の増収が難しく、将来的に厳しい経営状態になることが懸念されます。

給水収益の実績及び予測

項目	実績							見込み	予測	備考
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
給水収益(千円)	245,449	244,599	241,879	270,417	265,997	250,840	259,585	254,713	250,935	
前年比(%)	96.7%	99.7%	98.9%	111.8%	98.4%	98.1%	99.5%	98.1%	98.5%	

項目	予測									備考
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
給水収益(千円)	247,456	243,678	239,900	236,420	232,941	229,560	226,180	222,601	219,718	
前年比(%)	98.6%	98.5%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.5%	98.4%	98.7%	

(2) 施設の耐震性及び老朽化

①施設の耐震性

令和元年度末時点における上水道施設の耐震化率は、下鍵山簡易水道事業と事業統合したことで、事業統合前に比べ配水池及び基幹管路の耐震化率が低下しています。

『南海トラフ地震』が今後30年以内に発生する確率は、70～80%とされていることから、巨大地震に備えて施設の耐震化を図ることが急務となっていますが、財政的に厳しく施設の耐震化が進んでいないのが現状です。

平成27年度に主要な浄水場及び配水池の耐震診断調査を実施しており、そのなかで耐震補強の必要性を確認し、耐震補強の優先順位を決定しています。今後も、防災・安全対策の観点から施設の地震による被害を最小限にとどめるため、基幹施設の耐震化を推進していくことが重要な課題となっています。

上水道施設の耐震化率

項目	令和元年度末現在			備考
	全国平均	愛媛県平均	鬼北町	
浄水場	32.6%	58.8%	0.0%	事業統合前 0.0%
配水池	58.6%	64.7%	30.2%	事業統合前 34.5%
基幹管路	40.9%	32.6%	22.2%	事業統合前 26.5%

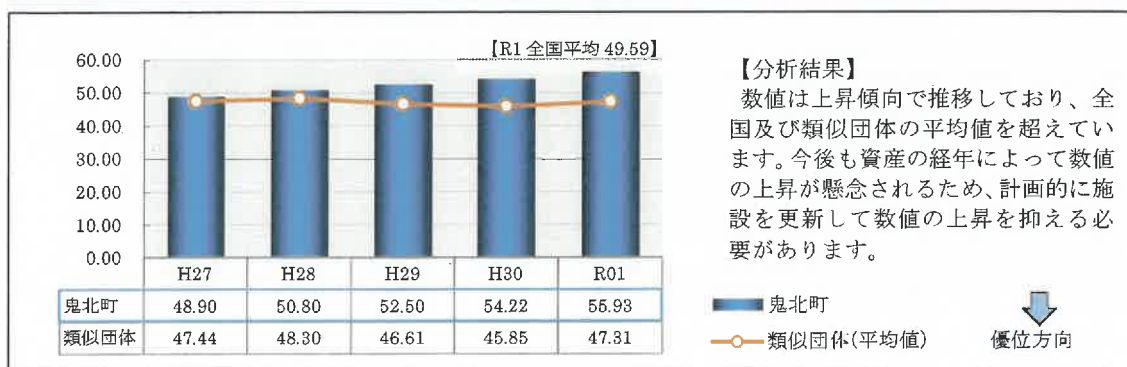
※耐震性能を満足している配水池は、大藤配水池 (V=622m³) 及び奈良配水池 (V=1,320m³) です。

②施設の老朽化

主要な浄水場及び配水池等の施設は、供用開始から20～30年近く経過しており、鋼板製の浄水機器や電気計装設備（水質計測機器・テレメータ計装盤・電線管・電線等）の老朽化が進展しています。また、コンクリート構造物に関しては、大きな劣化現象は見られないものの、老朽化に起因する事故の防止や水道水を安定供給するために、施設を良好な状態に保つ取り組みが必要と考えられます。なお、令和元年度末時点における管路の総延長は約235kmとなっており、法定耐用年数（40年）を経過している管路はありませんが、令和2年度には4.62%まで管路経年化率が上昇しています。

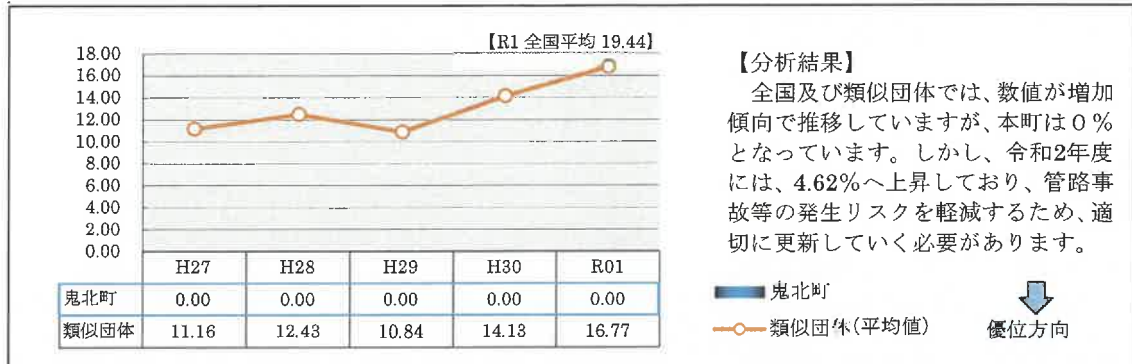
○有形固定資産減価償却率（％）：有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

【概要】有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。



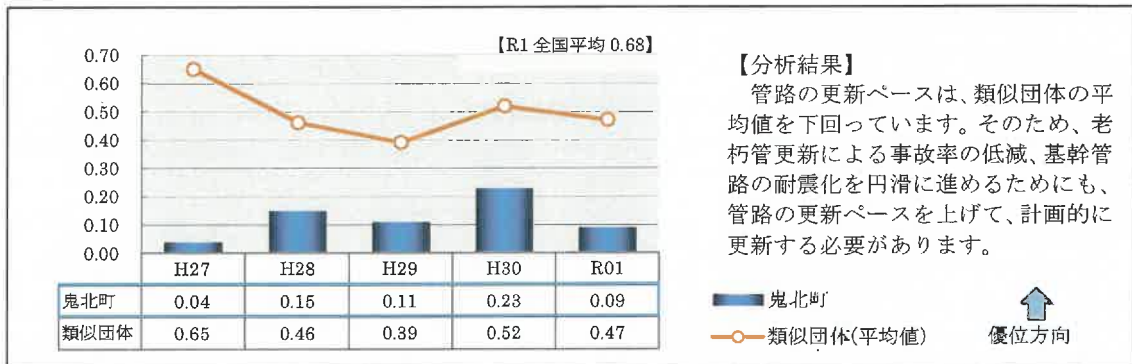
○管路経年化率（％）：法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100

【概要】法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示しています。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、更新等の必要性を推測することができます。



○管路更新率（％）：当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

【概要】当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースを把握することができます。管路経年化率の状況も踏まえ、管路の更新ペースを判断することが重要となります。



③施設の維持及び修繕

平成30年12月の水道法一部改正で、水道施設の長寿命化を図り、設備費用を抑制するとともに、長期的な更新需要の把握に必要な施設の健全性を確認する観点から、水道施設の点検を含む維持・修繕が義務付けられています。そのため、概ね5年に1回以上の適切な頻度で、コンクリート構造物（水槽構造物）の点検を実施する必要があります。



大藤浄水場（急速ろ過池）



近永浄水場（緩速ろ過池）



大藤配水池（PC）

(3) 経営状況

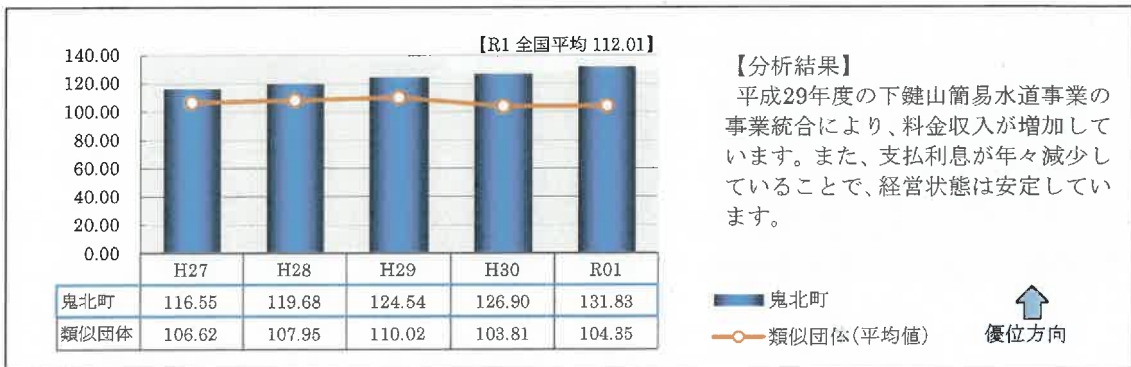
総務省が公表している令和元年度の『経営比較分析表』を活用し、類似団体（区分A8 給水人口5千人以上1万人未満の水道事業）と比較することで、経営の健全性及び効率化について分析します。近年は、広見統合簡易水道施設整備事業で借り入れした企業債の返済が進んだことや事業統合によって給水収益が増加しており、経営的に安定しています。そのため、経常収支比率・企業債残高対給水収益比率・料金回収率の数値も高く、一般会計からの繰入金についても基準内に抑えており、健全な経営状態となっています。

しかし、将来的には給水人口及び有収水量の減少に伴う給水収益の減収等の影響によって、非常に厳しい経営状態になることが予測されます。

施設の遊休状態や適正規模を判断するための目安となる施設利用率は、全国及び類似団体に比べて効率的に運用できていますが、水需要の減少に伴って低下傾向で推移しています。また、有収率は類似団体の平均値に比べ、10%程度低い数値で推移していましたが、漏水調査によって数値が大きく改善されたことで、経営の効率性が向上しています。

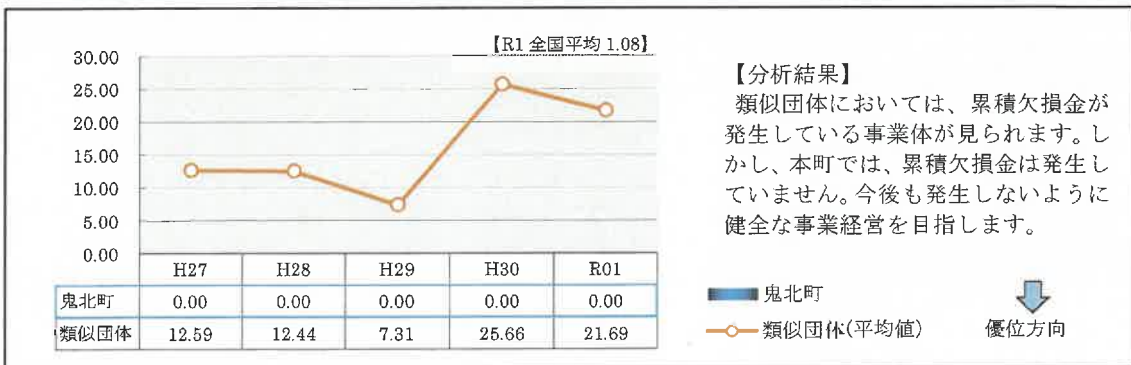
○経常収支比率（％）：経常収益÷経常費用×100

【概要】給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賅っているかを表す指標です。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しています。



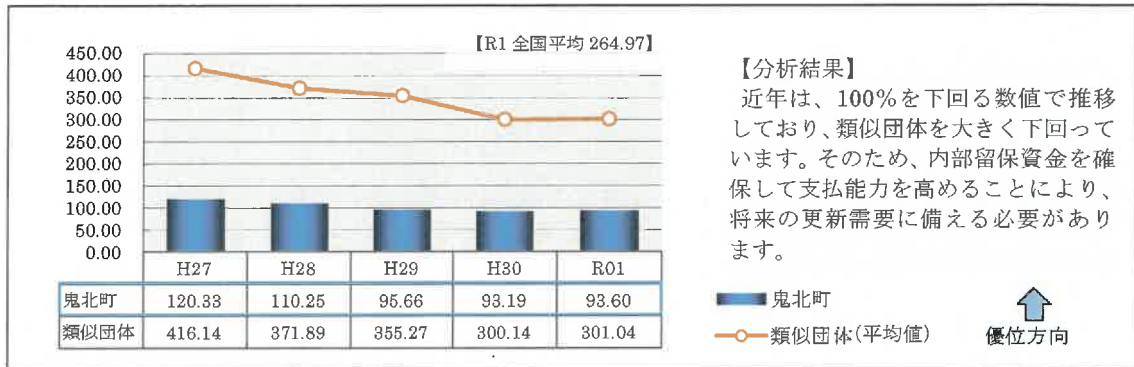
○累積欠損金化率（％）：当年度末処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

【概要】営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、0%であることが求められます。



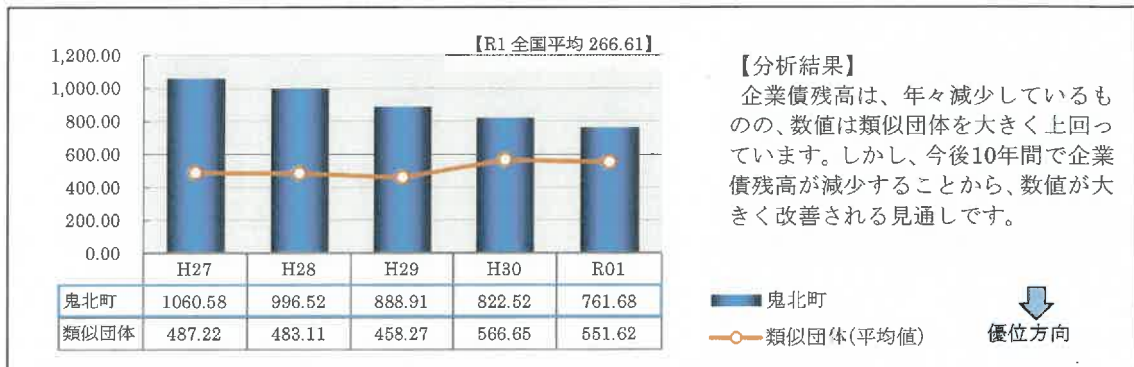
○流動比率(%)：流動資産÷流動負債×100

【概要】短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。



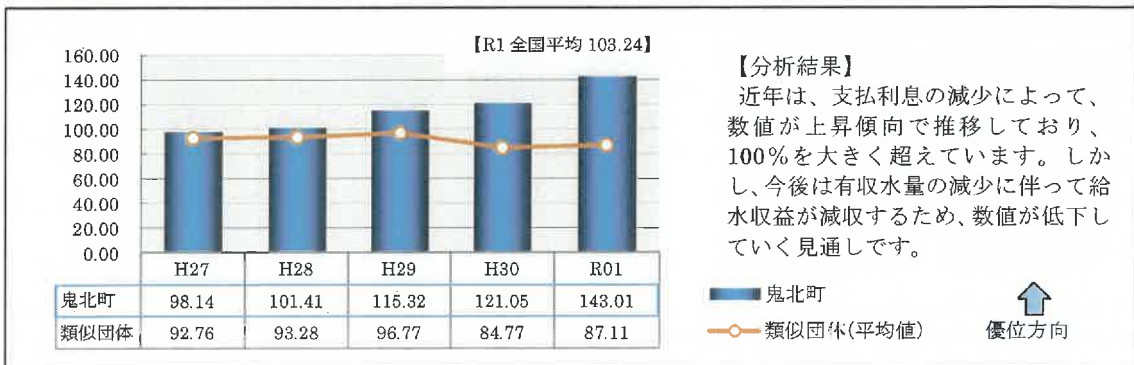
○企業債残高対給水収益比率(%)：企業債現在高合計÷給水収益×100

【概要】企業債残高の規模を表す指標で明確な基準はありませんが、老朽化施設の更新需要を踏まえ投資規模や料金水準のバランスを考慮して判断する必要があります。



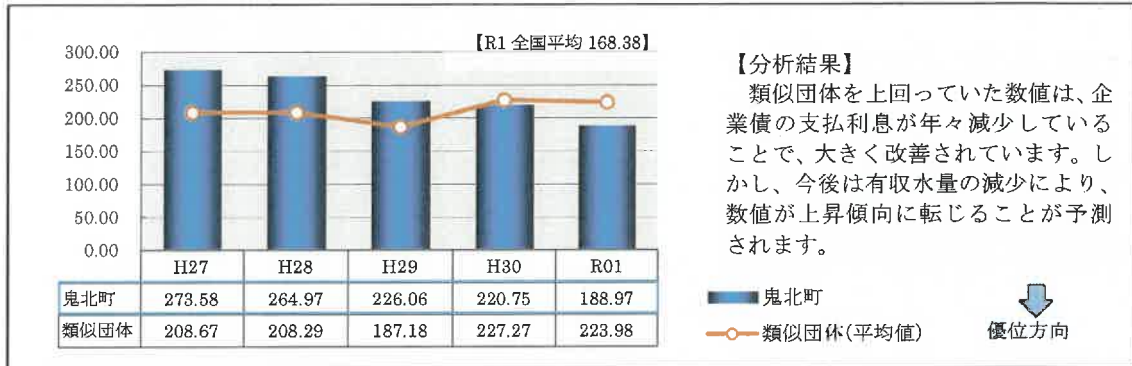
○料金回収率(%)：供給単価÷給水原価×100

【概要】給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金回収率が100%を下回っていれば給水収益以外の収入で賄っていることになるため、100%以上であることが望ましい。



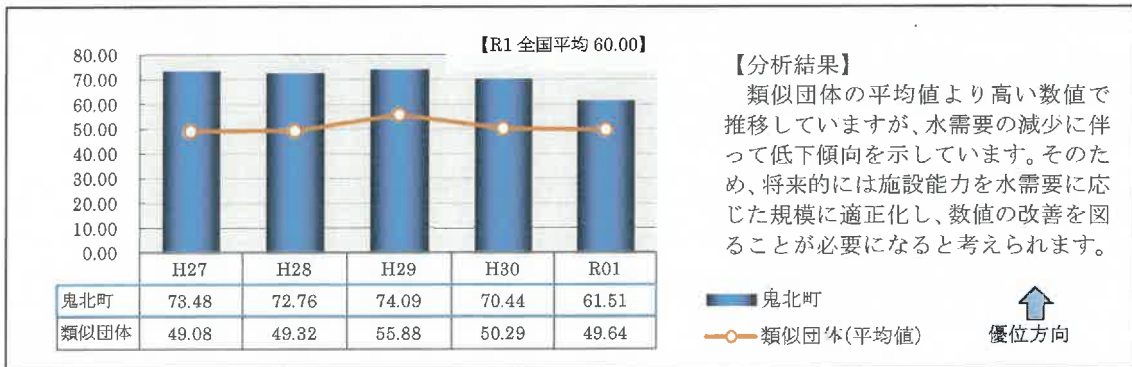
○給水原価（円）： $(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$

【概要】有収水量 1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標であり、経年比較や類似団体との比較により状況を把握・分析し、適切な数値となっているか判断する必要があります。



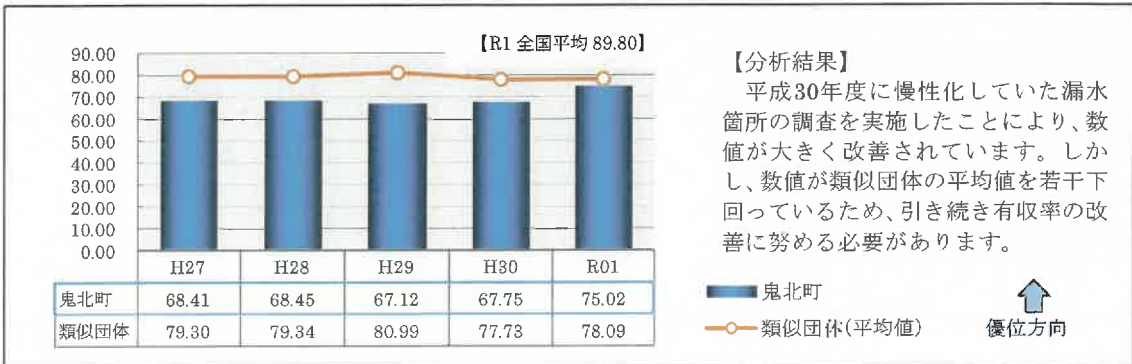
○施設利用率（％）： $\text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$

【概要】施設の利用状況や適正規模を判断する指標で明確な基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。数値が低い場合には、施設が遊休状態になっている可能性が高くなります。



○有収率（％）： $\text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量} \times 100$

【概要】施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、数値が低い場合は漏水やメーター不感等などの原因が考えられることから、その対策を講じる必要があります。



4 財政計画

(1) 投資計画

① 主要事業の概要

主要事業は、昭和50年代に布設された近永・愛治地区の配水管、西野々・生田・大宿・清水地区の基幹管路（導水管・送水管）、これらの法定耐用年数を迎える管路を中心に老朽管を更新するものです。また、老朽化が進展している電気計装設備や薬品注入設備の更新、水道法改正で義務付けられたコンクリート構造物の点検調査も着手する計画です。

これらの事業を実施することにより、有収率・管路の耐震性・施設の維持管理性や長寿命化等の向上を図ります。なお、具体的な目標としては、引き続き前回の経営戦略で目標としていた有収率を令和13年度に81.1%まで向上させる取り組みを継続していきます。

事業名	経営戦略計画期間										
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
鬼北町上水道施設整備事業	老朽管更新										
西野々、生田地区基幹管路緊急改善事業	老朽管更新										
大宿、清水地区基幹管路緊急改善事業									老朽管更新		
鬼北町上水道施設電気計装設備更新事業	電気計装更新										
鬼北町上水道施設点検評価作成委託業務	構造物点検						構造物点検				

② 投資以外の経費

水道事業を経営していく中で投資以外に必要な経費のうち、職員給与費・修繕費・動力費に関する考え方は、次のとおりです。

○職員給与費

多少の変動はあるもののほぼ横ばいで推移しており、これまでの水道課職員の定員削減や課長職の併任制導入等を踏まえると、職員給与の大幅な削減は難しいと考えられます。そのため、過去5年間の平均値を基準として毎年0.5%程度の上昇を見込んでいます。

○修繕費

地方公営企業法施行規則に定められた耐用年数内において、固定資産が本来の機能を維持するために必要な経費であり、過去5年間の平均値を基に一定の金額を計上しています。

○動力費

過去5年間の平均値を基に一定の金額を計上していますが、将来的には水需要に応じてポンプ設備のスペックダウンを図るとともに、大藤水源地と大藤浄水場の契約電力を高圧受電から低圧受電へ切り替えることで、動力費を削減できる見通しです。

(2) 財源計画

①財源計画の目標

平成29年度の事業統合によって一時的に給水収益は増加しましたが、今後は減収傾向で推移する厳しい経営状況の中、計画的に事業を実施していく必要があります。

そのため、料金収入・企業債・繰入金・国庫補助金・補填財源（損益勘定留保資金・建設改良積立金・減債積立金・利益剰余金）等の限られた財源を活用することで、投資計画に必要な事業費を捻出しています。

財源計画における目標として収益的収支計算は、純利益を確保し累積欠損金が発生しない状態を維持するとともに、資本的収支計算では一般会計からの基準内繰入金や企業債を活用しながら、内部留保資金を確保して支払能力を高める計画としています。

②各財源の考え方

主な財源の積算方法については、次のとおりです。

○料金収入

更新財源を確保するために、水道料金を改定し増収を図る方法もありますが、愛媛県内で2番目に高い水道料金設定であること、高齢化率が年々上昇しており高齢者への負担増につながることを考慮し、当面は水道料金を改定しない計画としています。

○企業債

現在借入中の企業債残高は約19億円程度ですが、今後10年間で大きく減少する見通しであり、世代間負担の公平性に配慮した適正な充当率で企業債を利用することで、企業債の借入額（令和13年度の借入残高約12億円）を抑制する計画としています。

○繰入金

これまで一般会計が負担すべき経費（消火栓等に要する経費・建設改良に要する経費等）については、基準内繰入を行っています。そのため、今後も引き続き一般会計からの基準内繰入を有効に活用する計画としています。

○国庫補助金

予定している事業のうち国庫補助事業のメニューに該当するものは、国庫補助金の交付を受ける計画としています。

○補填財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する場合、損益勘定留保資金・建設改良積立金・減債積立金により補填し、それでも不足する場合は繰越利益剰余金を補填する計画としています。また、施設の老朽化による更新需要の増加を考慮し、企業債の適正な充当率を維持することや更新財源の資金不足を防ぐため、内部留保資金を確保する計画としています。

(3) 収益的収支計算書

令和13年度までの収益的収支に関する見通しは、次のとおりです。

投資・財政計画（収益的収支計算書） 標式第2号（法適用企業） (単位：千円) 税抜き

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度	2033年 令和5年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		261,132	260,018	255,039	251,261	247,782	
	(1) 料 金 収 入		260,840	259,585	254,713	250,935	247,456	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	0	
	(3) そ の 他		292	433	326	326	326	
	2. 営 業 外 収 益		147,785	138,373	142,209	130,946	135,656	
	(1) 補 助 金		20,000	19,000	18,000	16,000	14,000	
	他 会 計 補 助 金		20,000	19,000	18,000	16,000	14,000	
	そ の 他 補 助 金		0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		127,785	119,373	124,209	114,946	121,656	
	(3) そ の 他		0	0	0	0	0	
	収 入 計 (C)		408,917	398,391	397,248	382,207	383,438	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		262,940	260,351	264,439	264,697	278,048
		(1) 職 員 給 与 費		16,820	17,005	16,651	16,734	16,817
基 本 給			8,420	11,377	9,049	9,094	9,139	
退 職 給 付 費			0	0	0	0	0	
そ の 他			8,400	5,628	7,602	7,640	7,678	
(2) 経 費			54,386	50,797	55,525	55,525	55,525	
勤 力 費			20,119	19,461	19,935	19,935	19,935	
修 繕 費			9,958	7,050	10,519	10,519	10,519	
材 料 費			455	450	450	450	450	
そ の 他			23,854	23,836	24,621	24,621	24,621	
(3) 減 価 償 却 費			191,734	188,876	188,590	188,765	202,033	
(4) 資 産 減 耗 費			0	3,673	3,673	3,673	3,673	
2. 営 業 外 費 用			47,242	42,396	35,593	33,994	30,541	
(1) 支 払 利 息		47,236	42,396	37,875	33,276	29,823		
(2) そ の 他		6	0	718	718	718		
支 出 計 (D)		310,182	302,747	303,032	298,691	308,589		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		98,735	95,644	94,216	83,516	74,849		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		6	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△6	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H) (I)		98,729	95,644	94,216	83,516	74,849		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)		111,696	127,340	127,583	106,923	85,808		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-		

【建設改良積立金】

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度	2033年 令和5年度
建 設 改 良 積 立 金 積 立 額		60,000	60,000	60,000	60,000	50,000
建 設 改 良 積 立 金 処 分 額		40,000	60,000	60,000	60,000	50,000
建 設 改 良 積 立 金 年 度 末 残 高		6,260	6,260	6,260	6,260	6,260

【減価積立金】

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度	2033年 令和5年度
減 価 積 立 金 積 立 額		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
減 価 積 立 金 処 分 額		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
減 価 積 立 金 年 度 末 残 高		5,700	5,700	5,700	5,700	5,700

【利益剰余金の推移】

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度	2033年 令和5年度
過 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ①		121,815	99,736	115,380	127,583	106,923
当 年 度 純 利 益 ②		98,729	95,644	94,216	83,516	74,849
建 設 改 良 ・ 減 価 積 立 金 の 積 立 額 ③		80,000	80,000	80,000	80,000	70,000
建 設 改 良 ・ 減 価 積 立 金 の 年 度 末 残 高 ④		11,960	11,960	11,960	11,960	11,960
繰 越 利 益 剰 余 金 の 処 分 額 ⑤		40,808	0	2,013	24,176	25,964
利 益 剰 余 金 (① + ② - ③ + ④ - ⑤)		111,696	127,340	139,543	118,883	97,768

投資・財政計画（収益の収支計算書）

（単位：千円）税抜

区 分		年 度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	2028年 令和10年度	
収 入 の 益	1. 営業収益 (A)		244,004	240,226	236,746	233,267	229,886	
	(1) 料金収入		243,678	239,900	236,420	232,941	229,560	
	(2) 委託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	
	(3) その他		326	326	326	326	326	
	2. 営業外収益		128,467	132,435	127,834	110,547	85,939	
	(1) 補助金		12,000	9,000	7,500	6,000	4,000	
	他会計補助金		12,000	9,000	7,500	6,000	4,000	
	その他補助金		0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入		116,467	123,435	120,334	104,547	81,939	
	(3) その他		0	0	0	0	0	
	収入計 (C)		372,471	372,661	364,580	343,814	315,825	
	収 入 の 支 出	1. 営業費用		288,656	290,842	287,792	284,853	285,450
		(1) 職員給与費		16,901	16,986	17,071	17,156	17,242
基本給			9,185	9,231	9,277	9,323	9,370	
退職給付費			0	0	0	0	0	
その他			7,716	7,755	7,794	7,833	7,872	
(2) 経費			55,525	55,525	55,525	55,525	55,525	
動力費			19,935	19,935	19,935	19,935	19,935	
修繕費			10,519	10,519	10,519	10,519	10,519	
材料費			450	450	450	450	450	
その他			24,621	24,621	24,621	24,621	24,621	
(3) 減価償却費			212,557	214,658	211,523	208,499	209,010	
(4) 資産減耗費			3,673	3,673	3,673	3,673	3,673	
2. 営業外費用			26,871	22,595	18,364	14,870	11,876	
(1) 支払利息		26,153	21,877	17,646	14,152	11,158		
(2) その他		718	718	718	718	718		
支出計 (D)		315,527	313,437	306,156	299,723	297,326		
経常損益 (C)-(D) (E)		56,944	59,224	58,424	44,091	18,499		
特別利益 (F)		0	0	0	0	0		
特別損失 (G)		0	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		56,944	59,224	58,424	44,091	18,499		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		64,843	43,807	48,143	52,234	60,733		
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-	-	-		

【建設改良積立金】

区 分	年 度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	2028年 令和10年度
建設改良積立金積立額		40,000	40,000	40,000	30,000	10,000
建設改良積立金処分額		40,000	40,000	40,000	30,000	10,000
建設改良積立金年度末残高		6,260	6,260	6,260	6,260	6,260

【減価積立金】

区 分	年 度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	2028年 令和10年度
減価積立金積立額		10,000	10,000	10,000	10,000	0
減価積立金処分額		10,000	10,000	10,000	10,000	0
減価積立金年度末残高		5,700	5,700	5,700	5,700	5,700

【利益剰余金の推移】

区 分	年 度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	2028年 令和10年度
過年度繰越利益剰余金 ①		85,808	64,843	43,807	48,143	52,234
当年度純利益 ②		56,944	59,224	58,424	44,091	18,499
建設改良・減価積立金の積立額 ③		50,000	50,000	50,000	40,000	10,000
建設改良・減価積立金の年度末残高 ④		11,960	11,960	11,960	11,960	11,960
繰越利益剰余金の処分額 ⑤		27,909	30,260	4,088	0	0
利益剰余金 (① + ② - ③ + ④ - ⑤)		76,803	55,767	60,103	64,194	72,693

投資・財政計画（収益の収支計算書）

（単位：千円）税抜き

区 分		年 度	2029年 令和11年度	2030年 令和12年度	2031年 令和13年度	備考	
収 入 的 収 益	1. 営 業 収 益 (A)		226,506	222,927	220,044		
	(1) 料 金 収 入		226,180	222,601	219,718		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0		
	(3) そ の 他		326	326	326		
	2. 営 業 外 収 益		87,313	75,755	75,478		
	(1) 補 助 金		3,000	2,000	2,000		
	他 会 計 補 助 金		3,000	2,000	2,000		
	そ の 他 補 助 金		0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		84,313	73,755	73,478		
	(3) そ の 他		0	0	0		
	収 入 計 (C)		313,819	298,682	295,522		
	収 入 的 支 出	1. 営 業 費 用		285,872	285,073	286,182	
		(1) 購 員 給 与 費		17,328	17,415	17,502	
		基 本 給		9,417	9,464	9,511	
退 職 給 付 費			0	0	0		
そ の 他			7,911	7,951	7,991		
(2) 経 費			55,525	55,525	55,525		
動 力 費			19,935	19,935	19,935		
修 繕 費			10,519	10,519	10,519		
材 料 費			450	450	450		
そ の 他			24,621	24,621	24,621		
(3) 減 価 償 却 費			209,346	208,460	209,482		
(4) 資 産 減 耗 費			3,673	3,673	3,673		
2. 営 業 外 費 用			9,638	7,851	6,810		
(1) 支 払 利 息			8,920	7,133	6,092		
(2) そ の 他		718	718	718			
支 出 計 (D)		295,510	292,924	292,992			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		18,309	5,758	2,530			
特 別 利 益 (F)		0	0	0			
特 別 損 失 (G)		0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		18,309	5,758	2,530			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		69,042	74,800	77,330			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		-	-	-			

【建設改良積立金】

区 分	年 度	2029年 令和11年度	2030年 令和12年度	2031年 令和13年度	備考
建 設 改 良 積 立 金 積 立 額		10,000	0	0	
建 設 改 良 積 立 金 処 分 額		10,000	0	0	
建 設 改 良 積 立 金 年 度 末 残 高		6,260	6,260	6,260	

【減価積立金】

区 分	年 度	2029年 令和11年度	2030年 令和12年度	2031年 令和13年度	備考
減 價 積 立 金 積 立 額		0	0	0	
減 價 積 立 金 処 分 額		0	0	0	
減 價 積 立 金 年 度 末 残 高		5,700	5,700	5,700	

【利益剰余金の推移】

区 分	年 度	2029年 令和11年度	2030年 令和12年度	2031年 令和13年度	備考
過 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ①		60,733	69,042	74,800	
当 年 度 純 利 益 ②		18,309	5,758	2,530	
建 設 改 良 ・ 減 價 積 立 金 の 積 立 額 ③		10,000	0	0	
建 設 改 良 ・ 減 價 積 立 金 の 年 度 末 残 高 ④		11,960	11,960	11,960	
繰 越 利 益 剰 余 金 の 処 分 額 ⑤		0	0	0	
利 益 剰 余 金 (① + ② - ③ + ④ - ⑤)		81,002	86,760	89,290	

(4) 資本的収支計算書

令和13年度までの資本的収支に関する見通しは、次のとおりです。

投資・財政計画（資本的収支計算書） 様式第2号（法適用企業） （単位：千円）税込み

区 分		年 度	前々年度 （決算）	前年度 （決算）	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度	2023年 令和5年度
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債	12,100	115,700	52,893	321,200	266,300
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		5. 他会計借入金	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	2,250	11,342	0	47,148	46,947
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金	902	1,298	1,179	1,179	1,179
		9. その他	0	0	0	0	0
	計 (A)	95,252	208,340	134,072	449,527	394,426	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	95,252	208,340	134,072	449,527	394,426	
資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費	45,466	147,092	88,346	419,050	356,595
		うち職員給与費	11,298	11,357	11,208	11,264	11,320
		2. 企業債償還金	213,207	210,154	207,273	212,145	217,845
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0
計 (D)	258,673	357,246	295,619	631,195	574,440		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			163,421	148,906	161,547	181,668	180,014
補填 財源	補填 財源	1. 損益勘定留保資金	103,421	68,906	79,534	77,492	84,050
		2. 利益剰余金処分額（積立分）	60,000	80,000	80,000	80,000	70,000
		3. 繰越利益剰余金処分額	0	0	2,013	24,176	25,964
		4. 繰越工事資金	0	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0	0
計 (F)	163,421	148,906	161,547	181,668	180,014		
補填財源不足額 (E)-(F) (G)			0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (H)			0	0	0	0	0
企業債償還高 (I)			1,986,767	1,892,312	1,737,932	1,846,987	1,895,442

【補填財源の推移】

区 分	年 度	前々年度 （決算）	前年度 （決算）	2021年 令和3年度	2022年 令和4年度	2023年 令和5年度
利益剰余金 ①		111,696	127,340	139,543	118,883	97,768
損益勘定留保資金 ②		0	11,480	0	0	0
翌年度繰越内部留保資金（①+②）		111,696	138,820	139,543	118,883	97,768

○他会計繰入金

区 分	年 度	前々年度 （決算）	前年度 （決算）	2021年度 3年度	2022年度 4年度	2023年度 5年度
収益的 収支分	収益的 収支分	20,000	19,000	18,000	16,000	14,000
	うち基準内繰入金	20,000	19,000	18,000	16,000	14,000
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
資本的 収支分	資本的 収支分	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	うち基準内繰入金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0
合 計		100,000	99,000	98,000	96,000	94,000

投資・財政計画（資本的収支計算書）

（単位：千円）税込み

区 分		年 度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	2028年 令和10年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		85,000	40,000	40,000	0	40,000
	うち 資本費平準化債		0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金		80,000	80,000	80,000	75,000	55,000
	5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金		22,500	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金		1,179	1,179	1,179	1,179	1,179
	9. そ の 他		0	0	0	0	0
	計	(A)	188,679	121,179	121,179	76,179	96,179
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額	(B)	0	0	0	0	0
	純 計	(A)-(B) (C)	188,679	121,179	121,179	76,179	96,179
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		150,877	83,434	83,491	50,918
うち 職員給与費			11,377	11,434	11,491	11,548	11,606
2. 企 業 債 償 還 金			215,474	212,901	186,638	162,580	144,403
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	0
5. そ の 他			0	0	0	0	0
計	(D)	366,351	296,335	270,129	213,498	228,009	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)		(E)	177,672	175,156	148,950	137,319	131,830
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		99,763	94,896	94,862	97,319	121,830
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額（積立分）		50,000	50,000	50,000	40,000	10,000
	3. 繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額		27,909	30,260	4,088	0	0
	4. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	0
	5. そ の 他		0	0	0	0	0
計	(F)	177,672	175,156	148,950	137,319	131,830	
補填財源不足額(E)-(F)			0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)			1,764,968	1,592,067	1,445,429	1,282,849	1,178,446

【補填財源の推移】

区 分	年 度	2024年 令和6年度	2025年 令和7年度	2026年 令和8年度	2027年 令和9年度	2028年 令和10年度
利 益 剰 余 金 ①		76,803	55,767	60,103	64,194	72,693
損 益 勘 定 留 保 資 金 ②		0	0	0	10,306	19,220
登 年 度 繰 越 内 部 留 保 資 金（① + ②）		76,803	55,767	60,103	74,500	91,913

○他会計繰入金

区 分	年 度	2024年度 6年度	2025年度 7年度	2026年度 8年度	2027年度 9年度	2028年度 10年度
収 益 的 収 支 分		12,000	9,000	7,500	6,000	4,000
うち 基準内繰入金		12,000	9,000	7,500	6,000	4,000
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0
資 本 的 収 支 分		80,000	80,000	80,000	75,000	55,000
うち 基準内繰入金		80,000	80,000	80,000	75,000	55,000
うち 基準外繰入金		0	0	0	0	0
合 計		92,000	89,000	87,500	81,000	59,000

投資・財政計画（資本的収支計算書）

（単位：千円）税込み

区 分		年 度	2029年 令和11年度	2030年 令和12年度	2031年 令和13年度	備考
資本的 収入	1. 企 業 債		40,000	60,000	196,000	
	うち 資本 費 平 準 化 債		0	0	0	
	2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	
	3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	
	4. 他 会 計 負 担 金		55,000	50,000	35,000	
	5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	
	6. 国（都 道 府 県）補 助 金		0	10,000	78,000	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金		1,179	1,179	1,179	
	9. そ の 他		0	0	0	
	計 (A)		96,179	121,179	310,179	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)		0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		96,179	121,179	310,179	
	資本的 支出	1. 建 設 改 良 費		83,664	113,722	317,781
うち 職 員 給 与 費			11,664	11,722	11,781	
2. 企 業 債 償 還 金			123,447	107,390	80,556	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	
5. そ の 他			0	0	0	
計 (D)		207,111	221,112	398,337		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			110,932	99,933	88,158	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		100,932	99,933	88,158	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額（積立分）		10,000	0	0	
	3. 繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	
	4. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	
	5. そ の 他		0	0	0	
計 (F)		110,932	99,933	88,158		
補填財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			1,094,999	1,047,609	1,163,053	

【補填財源の推移】

区 分	年 度	2029年 令和11年度	2030年 令和12年度	2031年 令和13年度	備考
利 益 剰 余 金 ①		81,002	86,760	89,290	
損 益 勘 定 留 保 資 金 ②		46,994	85,439	136,958	
翌年度繰越内部留保資金（①・②）		127,996	172,199	226,248	

○他会計繰入金

区 分	年 度	2029年度 11年度	2030年度 12年度	2031年度 13年度	備考
収 益 的 収 支 分		3,000	2,000	2,000	
うち 基 準 内 繰 入 金		3,000	2,000	2,000	
うち 基 準 外 繰 入 金		0	0	0	
資 本 的 収 支 分		55,000	50,000	35,000	
うち 基 準 内 繰 入 金		55,000	50,000	35,000	
うち 基 準 外 繰 入 金		0	0	0	
合 計		58,000	52,000	37,000	

5 今後の取組方針

(1) 投資の合理化

①施設・設備のダウンサイジング

人口減少による水需要の減少に伴って、施設利用率（令和元年度61.51%）が低下傾向で推移しており、将来的に水需要に見合った施設規模・能力に合わせていくことが望ましいと考えられます。また、一つの給水区域内に複数の浄水場や配水池が点在する場合、施設の統廃合により施設規模の適正化を図ることで投資額を抑制できるケースも考えられます。

そのため、施設の余裕度や安全性を考慮した施設規模の見直し、施設の統廃合や休止、水道システム全体の再構築を図り、施設のダウンサイジングを進めます。

②性能のスペックダウン

水道施設が更新時期を迎えた場合には、単に既存施設と同じ性能のものを更新するのではなく、将来の水需要を踏まえた性能で更新します。具体的には、送水ポンプ等のポンプ吐出能力を水需要に応じて見直すことで、更新費用や動力費の削減につながります。このほかにも更新管路の口径を水理計算により見直すことで、口径減となりコスト削減を図れることから、水道施設の更新段階で性能のスペックダウンについて検討します。

(2) 施設の適切な維持管理

①コンクリート構造物の点検評価

令和4年度から、コンクリート構造物（水槽構造物）を定期的実施する計画としており、コンクリート表面を目視によって点検し、施設の長寿命化や老朽化等に起因する事故の防止を図り、将来にわたって水道水の安定供給に取り組めます。

②水道施設台帳の有効活用

水道施設（構造物・管路）の位置・構造・竣工年度などの基礎情報を、web管路管理システム等を用いて整備しています。これらの水道施設台帳に記載している情報を有効活用することで、水道施設の適切な維持管理・更新を目指します。

(3) 効率的な事業運営

①アセットマネジメントの推進

水道施設の老朽化が進展しており、中長期的な視点に立って計画的に資産を更新することが求められています。これまで厚生労働省が提供している簡易支援ツールを用いて、アセットマネジメントの実践に取り組んでいます。しかし、施設の資産情報が細分化できず、各施設における設備等の更新時期が現実と乖離しているものが多く、アセットマネジメントの精度を向上させる必要があります。そのため、固定資産台帳の資産情報を反映させるなどの対応策を講じ、各施設における設備等の適切な更新時期を設定し、正確な更新需要を把握することで、アセットマネジメントの精度向上に取り組めます。

②漏水対策

漏水対策として、近永・出目地区の漏水調査（戸別音聴調査・弁栓音聴調査・路面音聴調査等）を実施したことにより、有収率（R1実績値75.02%）が大きく改善されましたが、類似団体の平均値に比べ若干低い数値となっています。そのため、老朽管の更新を計画的に実施して有収率の向上に取り組みます。

（4）危機管理対策の強化

①耐震化対策

厚生労働省は、水道施設の耐震化計画を策定し、計画的に耐震化を進めてできる限り早期に、水道法第5条の規定に基づく施設基準への適合を図ることを求めています。そのため、水道施設の計画的かつ効率的な耐震化に向けて検討を進めます。

②応急対策

南海トラフ地震などの巨大地震による被害に対し、応急活動を確実・迅速に行うためには、応急復旧体制や応急給水体制の整備が必要です。そのため、応急活動マニュアルや業務継続計画（BCP）などの策定に向けて検討を進めます。

（5）人材の確保・育成

公益社団法人日本水道協会が主催している様々な講習会や訓練、各業界団体主催の講習会に若手職員を派遣して人材育成に取り組みます。また、日々の業務を通じてベテラン職員が若手職員に長年培ってきた水道技術を継承できるように働きかけます。

（6）発展的な広域化の推進

公営企業における経営基盤の強化、経営効率化の推進、地域住民に対するサービス水準の向上を図る観点から、事業の広域化に取り組むことが求められています。先行事例としては、施設や施設管理の共同化（浄水場や配水池の共同整備、維持管理業務の共同委託）や管理の一体化（会計・管路情報システムや水質検査機関の共同化）などがあります。今後も、水道事業者と検討の場を持ち様々な形の発展的な広域化について検討します。

（7）民間の資金・ノウハウ活用等の推進

地方行政の効率化・活性化の観点から、民間の資金・ノウハウの活用等が求められています。そのため、官民の人材交流による技術面や経営面のレベルアップ、民間企業の人材活用、水質検査・施設の保守点検・検針業務などの官民連携について検討します。

（8）情報公開

これまでホームページや広報誌を利用し、水道に関する情報（水道事業経営戦略・水安全計画・水質検査計画・水道料金等）を公開してきました。これからも、お客様に水道事業についてご理解をいただくため、情報公開に取り組みます。